

Title	日立従業員組合をめぐって：戦前における企業別組合の事例として
Sub Title	A short history of Hitachi Employees Union : a case of enterprise-wide unionism in pre-war Japan
Author	小松, 隆二
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.1 (1972. 1) ,p.65- 73
JaLC DOI	10.14991/001.19720101-0065
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720101-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

賃金市場の制度的側面

きらいがあれば、実際の賃金比較の範囲は、ここに提示したものより広い範囲にわたることになる。したがって、資料上の制約から、ここに検出し得た比較の範囲は限られたものでしかないが、比較の連関の本質的部分をとらえているといえよう。また、調査資料は、ある限られた時点のものでしかないで、比較対象が年によって変動することは十分あり得ることである。しかし、そうであっても、調査時点はわが国の賃金決定機構が制度として確立した後のことであるから、賃金波及という点からみると、労使が賃金比較の対象を持っていること、しかも、それがある程度安定的なものであるという事実が重要なのである。

付記 ホワイトカラー部門にかんする資料整理に多大の助力をいただいた、本塾経済学部 可児浩一朗君に感謝する。

(東京工業大学経営工学科助手)

研究ノート

日立従業員組合をめぐって

— 戦前における企業別組合の事例として —

小松 隆二

はじめに

日立製作所内に企業別組合としての日立従業員組合が存続したのは、第2次大戦前のごく短い期間であった。製作所自体がその当時はそれほど長い歴史をもつ会社ではなかったで、労働運動の遺産もそれほどのもではなかった。それに、当時の製作所では労資関係・労務管理の面においては、ふるい経営理念にもとづいた意識が強く支配していた。とうぜん、労働運動にたいしても、経営側は高姿勢をつらぬき、譲歩や協調政策にはかえりみることをしなかった。それでも、第1次大戦後全国的に昂揚した労働運動の波には、製作所もさらされざるをえなかった。その流れのなかで、きびしい労務政策の圧力をはねのけて、企業別組合としての日立従業員組合も亀戸工場に結成され、かつ戦間的な姿勢をそなえていったのである。

日立従組の結成されたころは、労働組合陣営がこぞって産業別化を目標にすすんでいたときだけに、亀戸工場の一部の職工が企業別組合に結集したことははなはだ興味をそそる。また、それが当時後退しつつあったアナキズム陣営に属したことで特異な存在であった。そのような日立従組も、企業別組合全般も、またアナキズム運動もいまだに十分に明らかにされていないので、亀戸工場における企業別組織への結集プロセスや、その結実である日立従組の活動は究明されてよいものであろう。

ただ、日立従組については、芝浦労働組合のように独自の機関紙が発行されていたわけではないので、資料的にははなはだ不十分な材料しかのこっていない。1919年の日立工場や鉾山の争議は一般によく知られているし、社史や組合史にもくわしく紹介されている。また1920年の温交会にしても同様である。ところが、

注(1) この点については、主に『日立製作所史』(1949年版および1957年版、同社)によっている。

日立従組については、社史や組合史でもほとんど言及されていない。社史ではことさら無視されたきらいもないではない。それだけに、その足跡は一般にも研究者にも製作所内部にも、現在ではまったくといっていいほど知られていない。それをうけて、本稿ではとくに組織形態の問題に限定せず、日立従組にかかわる全体的な問題を取りあげ、その短い歴史を可能なかぎり明らかにするようにつとめてみたい。

なお、本論に入る前に、ここで日立製作所およびその(1)の亀戸工場について概略を紹介しておくことにしたい。

日立製作所が久原鉾業所日立鉾山の工作課の所属から分離されて、「久原鉾業日立製作所」に独立したのは、1911(明治44)年12月28日のことであった。翌1912年10月、久原鉾業所は久原鉾業株式会社と改称され、日立製作所も「久原鉾業株式会社日立製作所」と改称された。ついで1920年2月、日立製作所は久原鉾業所から分離独立して「株式会社日立製作所」になるにいたる。

その歴史をもう少しさかのぼると、日立鉾山工作課に、1908年ころから修理工場が設置されていた。それは、鉾山業の補助的部課として、採鉾・製錬に必要な電気・機械の修理・工作にあたっていた。この修理工場では、鉾山の補助的作業と同時に、電力利用や電気機械製作の面で独自の事業の開発にもあわせとりくんでいたが、鉾山の発展とともに、その事業も繁忙をきわめていった。そのけっか、上述のように1911年末に、日立鉾山から独立したいちにたつ製作所設置にすすむのであった。

本稿でとりあげる亀戸工場はというと、その前身は東京佃島機械製作所であった。日立工場では主に電気機械が扱われていたのにたいし、ここでは一般機械が扱われていた。この工場は、1907年10月に、久原鉾業所を本社とし、日立鉾山の1工場として佃島に発足し

た。いうなれば、久原鋳業所の自家用設備機械の製作・修理を担当したものであった。

その後、1912年10月、久原鋳業株式会社となった折に、同佃島製作所と改称された。1914(大正3)年には、佃島および芝分工場ともに手狭となり、あらたに亀戸に土地を選定して亀戸工場として統合されることになった。その計画によって、1916年3月に移転を実現し、ついで1918年10月に日立製作所に合併されて、日立製作所亀戸工場に改称されるのである。この工場は、戦前においては日立製作所のなかで日立工場について大きなもので、日立従組の存在した大正末から昭和初年にかけては、大体1,000名強の従業員が従事していた。

1

日立従組成立以前の所内における労働者の活動
日立製作所における労資関係なり労働運動をみる場合、製作所の中心であった日立工場をはじめとする全工場およびその母体であった日立鋳山とのかかわりを忘れてはならないだろう。ここでとりあげる日立従組が結成されたのは、そのうち東京・亀戸工場においてである。亀戸工場における労務管理・経営方針にしても日立鋳山や製作所全体と一体のものであり、それとのかかわりにおいて理解されることが必要である。

とはいえ、亀戸工場における労働運動や労働者の組織化は、必ずしも鋳山や日立工場と密接なつながりをもってなされたといえるものではない。地理的に都市や工場地帯とかけはなれた鋳山や日立工場におけるものどちがい、都下の、しかも工場地帯のただなかの亀戸工場における運動は、むしろその周辺、さらには日本全体の運動との関連の方がつよかったといえるだろう。じっさいにも、日立従組は、主として鋳山や日立工場における運動の経験をひきついたり、そこでの活動の連鎖において結成されたものとは考えられない。それよりも、亀戸工場周辺の、すなわち都下における労働運動の渦にまきこまれて、またその支援をえて結成されたものと考えた方がよいのであった。

しかし、鋳山や日立工場における経験がまったく日立従組にひきつがれていないというでもない。亀戸工場の組合員たちが、たえず製作所における過去および現在の動静に関心をはらっていたように、その精神

注(2) 前掲『日立製作所史』(1949年版)、69頁。

(3) 日立工場における1919年前後の友愛会の動向については、主に『日立労働運動史』(1968年、日立製作所日立工場労働組合)によっている。

的連繫はみのがすことができないだろう。日立従組の結成にあたって、あるいはその後の活動において、関係者は亀戸工場以外の所内工場における先駆的な争議をしばしば想起して、それに言及しては、みずからへの心の糧・闘争への刺激剤として生かそうとつとめていたこと、あるいは会社側としても、日立従組にたいするにも、全工場的なひろがりで見つめていたし、またそれまでの全工場的な経験においてその動向をとらえ対策をたてていたことを想起すべきである。したがって、亀戸工場の職工、とりわけ日立従組の関係者にしても、日立全体の動向や、その前史を無視しては十分に活動を展開することはできなかったといえるわけである。

すでにふれたように、亀戸工場の前身が同敷地に稼働しはじめたのは、1916年であり、ついでそれが日立製作所に吸収されたのは、1918年である。その1916年から18年ころにかけての時期という、第1次大戦の活況のさなかに、独占資本が形成、ついで確立にむかいつつしているときである。同時に、それにつれて、雇用労働の増大と労働運動の拡大も進行しつつあったときである。ことに大戦直後の1919年ころからは、労働強化、物価騰貴、それに生活不安の増大にたいする反撥から、労働者の組織化や争議もめだちはじめていたのであった。

日立製作所もその例にもれず、稼働まもない亀戸工場でも日立工場でも、友愛会をはじめとする労働運動の侵入に徐々にさらされていた。それが表面化する形で、まず亀戸工場に1919年の春から夏にかけて争議が発生した。これは断続的にしばらく継続されたが、8月1日に会社側が臨時昇給など労働条件の改善を発表して鎮静をみたといわれる⁽²⁾。

同じころ、日立工場および鋳山でも、創業以来の「事業一家・和協一致」の経営理念にもかかわらず、労働者の不満や組織化の動きがうごめいていた。そこへ、日立工場および鋳山に支部を定着させようとする友愛会のオルグ活動も活発になり、7月にはその陣容をととのえて日立支部を結成するまでになった。大戦後の全国的な労働運動の昂揚のなかで、友愛会も意気かんであり、それに同調する職工もかなりの数にのぼった。ことに8月に入ると、亀戸工場での紛争の余波もあり、動揺がはげしくなっていた。しかし、いった

んは8月11日に、会社側が中心人物11名を解雇したことで、労働者側の不満を上から抑えつけることに成功したかにみえた。しかし、友愛会も8月22日に日立支部発会式を敢行し、反撃にでた。その後、友愛会の勢力は日立周辺にも拡大していくかにみえた。

ちょうどそのころ、つまり11月14日、日立工場が大火災にあった。その直後の11月19、20の両日、友愛会は日立、大雄院、本山の三支部によって日立連合会を結成した。それを機に、会社側は、友愛会員が工場再建に非協力であるとして、11月26、27の両日にかけて56名(鋳山でも50名)を解雇した。労働運動にたいしてまったくといっていいほど理解のなかった小平浪平所長(当時)ら会社側の幹部はかねてから組合員のブラック・リストを作成していたが、大火を機に官憲の応援をえて強引に抑圧手段にでたのであった。

それにはたいし、解雇者たちは、友愛会本部の支援によって解雇取消しを要求して、集会や演説会をくりかえしたり、一部は騒擾的な動きにでるが、一般職工の支持がえられなかったうえ、その指導者たちの多くも逮捕されて、争議はけっきょく友愛会側の敗北に終わった。同時に、友愛会支部も急速に衰え、その実態を失ってしまうのであった。

しかし、この事件によって、大正初年より労働条件の改善、あるいは全従業員親睦を目的とした芝内会(1915年結成、1918年日立会に改称)の活動などで労働者の把握を積極的にすすめてきたのに、それが必ずしも成功していなかったことを反省し、この争議の直後、会社側はまず日立工場と鋳山に「温交会」を結成した。

これは、「外部からの過激な指さす、せん動による弊害の苦い経験に鑑み、自分達独自の考えで組合を結成しようとする機運が従業員の間から起り、会社としてもその穏健な思想と行動に共鳴し協力した」ものといわれるように、形としては職長の前身である職頭の発起で結成される方法をとっているが、あきらかに会社側の意図が働いて、自主的な労働組合や横断組合への参加を抑制し、日立から労働運動を排除する目的で結成されたものであった。したがって、自主的で労資対等の位置にたつ組織というより、工場従業員全員による労資一体の、一種の工場委員会ともいべきもので

あった。年2回開かれた委員会をつうじて、多少労資交渉的な役割もはたされたが、議題となるのは福利厚生関係中心であった。それゆえに、その機能・性格は、規約に「会員相互の共済並びに、親睦を図り智徳を涵養し日立工場の事業に貢献し、もって各自の福祉を増進することを目的とする」とあるように、共済・互助と生産協力を旨とするもので、むしろ労働組合機能の介入を阻止するためのものといえる。会社側が「この温交会は外部からいろいろの批評もあったが、自治的民主的にその機能を発揮し、工場従業員の福祉増進計画を着々実行して、労働者の地位向上をはかり、生産の高揚に資するようになった⁽⁶⁾」と述べているのも、まさにそれをうらづけるものである。これにあわせて、すぐに亀戸工場にも同様の趣旨から温交会が結成された。この温交会は、やがて1939年11月にいたると産業報国組織に改組されるが、戦時下にも存続されることによって、戦後の労働組合への足がかりをも用意することになるのである。

日立従組への道 1919年の争議後、労務政策の成功もあって、日立工場中心に、労働者の自主的な動きは、一時的なものをのぞいて、さして顕著なものではなくなっていく。

それでも、亀戸工場では、全国的にひろまる労働運動の戦闘化の影響を受けて、労働組合に関与していくものも少しずつ輩出していく。たとえば、消費組合運動に関与した戸沢仁三郎も、一時は鋳物工場働きながら純労働者組合にも参加していた。工具工場に働く矢野義一、庄司専助・万作兄弟、太田順一らも、機械技工組合江東支部に参加していた。また、のちの日立従組の中心人物の1人になる高橋光吉も、すでに新潟鉄工所月島工場時代に労働運動の洗礼を受けて機械技工組合に参加していたが、1922年ころ日立・亀戸工場に入職していた。社史で「その後日立工場では何等の問題も起らなかった。……大正十二年たまたま亀戸工場に左傾思想の者が潜入して来て盛んに工員をせん動した⁽⁷⁾」というのは、この前後のことであろう。

その後も、亀戸工場の組合関係者たちは、工場周辺の東交や日清紡亀戸工場の労働者と交流を深めたりしながら、会社側の圧力に抗して活動を継続した。その

注(4) 温交会にかんしては、当時注目された縦断組合と横断組合の問題もからんで、興味深いものがある。その詳細については、日立製作所の前掲社史および組合史をみよ。

(5) 前掲『日立製作所史』、293頁。

(6) 前掲『日立製作所史』、70頁。

(7) 前掲『日立製作所史』、115頁。

中心は、あいかわらず、矢野らの関係していた工具工場であった。また、製作所を解雇されたり退職した場合でも、横断組合としての機械技工組合江東支部との関係は、そのまま失わず、それをととして日立従業員との交流をたもっていた。

ところが、大震災後、労働界を方向転換の嵐が風靡するが、そのなかで機械技工組合の加入していた機械労働組合連合会も、方向転換を表明する。すなわち、自由連合系に密着していた従来の姿勢から、あらゆる方法・手段の採用に道を開いた純白紙主義に方向転換を行なったのである。そのとき、機械技工組合は、その行き方に反対して機械連合を脱退するが、一部は東京機械工組合を結成して機械連合に残留する。そのような流れのなかで、機械技工組合のみでなく、アナキズム系全体も後退の色を濃くしていく。それをほねのけるように、組合活動の強化をはかる努力もなされるが、全体としては、アナキズム系も機械技工組合も急速に後退していく。

しかし、総同盟第1次分裂による日本労働組合評議会の結成にみられるように、労働運動の再編と各派ごとにはあるが、ナショナル・センターや産業別組合の結成がすすめられたりする情勢に、アナキズム系も勢力回復をめざして、傘下の労働組合による全国的連合体の結成にむかう。その結果が全国労働組合自由連合会の結成である。その流れのなかで、機械技工組合江東支部中心にすすめられた組織活動のきっかけがみだされたのが日立従業員組合であった。

2

日立従組の創立と活動 日立従業員組合の創立までの経過は、組合関係者の言によればつぎのとおりであった。すなわち1926年に入り、「大正八年の資本家との白熱的抗争に於ける労働者側の悲痛なる惨敗は、資本家をして積極的な危険分子撲滅策をとらしめ永らくその蹂躪にまかせてゐたが、震災前から機械技工組合の人々が、陰に陽に宣伝を持続し、時々顎をチョン切られてゐたが、最近の眼醒ましき活躍によって、急激に数の増大を来し、自由に撞れる止み難き心と、不景気に伴ふ会社の陰険なるゴマ化し政策への不満から、痛切に団結の必要を感じ、資本家と、官憲と、御用反動者の重圧にも屈せず、敢然と起って」企業別組合と

注(8) 機械連合については、拙著『企業別組合の生成——日本労働組合運動史の一断——』(1971年、お茶の水書房)をみよ。
 (9) 『日立従業員組合創立大会記』『自由連合』第2号、1926年7月5日。

しての日立従組を結成するにいたったのであった。

その結果、日立従組が創立大会を迎えたのは、1926(大正15)年6月6日のことであった。その会場は亀戸クラブ、開会は午前10時、出席組員は約150名であった。

平田正与の開会の辞のあと、谷野某を議長に、井川、小笠原兩名を書記に選出して議事に入った。まず経過報告、ついで綱領、宣言、規約、それに運動方針(未加入者に加盟勧誘の件、議会運動反対の件、組合充実の件、悪法令反対の件、失業に対して徹底的反対の件等)の審議・決定をへて、2時半に創立大会をおえた。つづいて3時より講演会を行なつて、6時に閉会した。なお、当日採択された綱領はつぎの3項であった。

1. 我組合は自主自治の精神を以て労働者階級の解放を期す
1. 我組合は相互扶助を旨とし社会共存の実現を期す
1. 我組合は労働者の智識を啓発し社会的権利の獲得を期す

また、やや長くなるが、宣言の一部を抜粋するとつぎのとおりであった。

「今や、資本主義経済に伴ふ必然的現象たる定期的恐慌のために、幾百万の飢えたる失業労働者は街頭に群をなし、而して生産過剰に依る資本家階級の常路手段は、俺達工場労働者に対しても、不当解雇、人員淘汰、工場閉鎖等の名目を以て、俺達の兄弟妻子をして、その生存権を剝奪しつつあるではないか。

この暴虐、この暴令は、俺達兄弟をして、自覚と、奮起とを促がしめ、今や、大多数階級たる俺達の兄弟は、農村に、炭坑に、海上に、工場に大同団結して、個々の資本家の牙城に向つて、この決死の旗を進めつつあるのだ。……

……併し、俺達は目前に斯うした多くの兄弟の流した犠牲の血の前に、何時までも黙するものではないのだ。……

俺達の日は来た。資本家と番犬と暴力団、この重圧の中に俺達と行動を共にする黒き誓ひへの団結を結成したのだ。即ち、我が日立従業員組合こそ、自由と友愛との社会建設への血と肉の団結なのだ。……

俺達は識る。彼等の云ふ政治運動とは、俺達の戦闘意識をして、資本家階級と、妥協協調せしむるも

のである。それは、俺達をして、永遠に奴隷と、屈従の鉄鎖につなぐ新権力の樹立運動に過ぎないものである。……

俺達の解放——それは、代議制度を信奉する間接的行動にあらず、生産者階級たる俺達自身の獲得は、ただ、経済的直接行動によるのみ。

一切の欺騙と、懐柔と、虚偽の仮面を剥ぎ奪れ！」

かくして「黒き解放戦線」(創立宣言の一部)にむかつて出発した日立従組は、当初から重大な局面に遭遇せねばならなかった。すでに、日本経済は1920年以來、一時的な回復をのぞいて、一貫してきびしい不況にさらされていたわけであるが、日立などの機械・電気機器産業でも例外ではなかった。ことに大正末以降になると、それまで比較的深刻の度の少なかった電機産業にも、不況が深くしのびよってくるほどであった。

日立・亀戸工場をとりまく東京都下の状況も、工場閉鎖、縮小、それにともなう解雇、あるいは臨時工制度や二重賃金制度の拡大にみられるように、急速に悪化していた。日立従組の労働者たちも、資本攻勢にそなえて内部組織の充実・拡大や外部の争議への支援におわれていった。

創立後の従組は、まず事務所の設置(当初は組員川辺某宅を仮事務所とし、すぐに機械技工組合江東支部の事務所に同居する)を手はじめに、協議会、茶話会、研究会、出版・宣伝活動にとりこんでいった。

協議会は、組合創立直後の6月8日夜の会合を第1回に、月平均2~3回の割合で開催された。従組の組員は創立時は約150名、その後多いときでも約200名といわれるが、協議会はそれらの組員の自由な参加をみとめていた。毎回の出席者は40数名のこともあれば、10名にみたないこともあった。それでいて、組員数が多いことが多くないこともあって、この協議会が執行委員会や職場委員会の役割ももち、運動方針や重要事項もそこでどンドン決定されていった。

茶話会は、「組員の意志の疎通をはかり、楽しく一夜を過⁽¹⁰⁾」ごすために計画されたものであった。7月8日に第1回を開き、以後月1回以上開かれた。労務管理の目のきびしい亀戸工場にあっては、このような啓蒙活動も必要で、継続的に開かれることになったわけである。出席組員数はほぼ協議会と同じくらいといわれるが、そのうち「僕等の運動は、産業別運動と

共に重要なものは、地域的の運動の必要なるを痛感する⁽¹¹⁾」ところから、従組内の茶話会とは別に、主として機械技工組合江東支部中心に「地域的連合茶話会」も開かれた。

研究会は、講師を招いて労働問題にかんする話をきき、討論するという方法をとるものであった。そのうち、地域的連合茶話会と同じ趣旨から、機械技工組合江東支部との合同研究会も開かれることになる。

出版・宣伝活動の面では、日立従組には独自の機関紙はなく、全国自連加盟組合として、その機関紙『自由連合』を活用した。ほかにピラまきなどもひんぱんに行なうが、ピラ・リーフレット・パンフレットの類を機械技工組合江東支部と共同で製作する方法も利用された。また、研究会などにも関連するが、「パーキンソン追憶五〇年記念演説会」のように、江東地方のアナキズム諸組合・団体が連合して活動を行なう場合もみられた。

企業別組織と運動理念 以上のように、日立従組は、機械技工組合江東支部の組員およびその支援で結成されながら、それとは組織上独立した企業別組合として出発した。それは、明治電友会などのように、短期的視点であれ職場における労資交渉を中心にした組合活動には企業別組合がより有利であるとか、原理上もそれがすぐれているという明確な視点からなされたのではない。むしろ、一応は当時労働界をとらえていた産業別化の方向を本来のとみとめながら、より多くの従業員を組合にひきいれたいという現実の組織強化の要請から、企業別組合にふみきったのであった。いふなれば、横断組合の支部としてよりも、実質はどうかあれ特定企業名を冠した単独組合の形をとる方が従業員を勧誘しやすかったという判断を活動家たちがもっていたのであった。しかし、産業別組合を本来のとみとめることにはかわりなかったで、組員にしても日立の現役従業員のみにかぎらず、退職者の加入もみとめるものであった。企業外労働者の組合参加をみとめ、その種の組員が強力に組合を支えたこと、そして実質的には企業外の機械技工組合の支部のような形で維持されたところに、日立製作所のように組合にたいして旧式のきびしい理念をもつ企業のなかにも組合を存続しえた一つの理由もあった。

そのようなことから、日立従組は、企業別組織でありながら、そこにどまらず、全国自連にも従組の結

注(10) 『日立従業員組合』『自由連合』第3号、1926年8月5日。
 (11) 『全国金属工組合』『自由連合』第3号、1926年8月5日。

成と同時に加盟したり、全国自連の創立大会の決定にそって、アナキズム系金属工組合が結集した全国金属工連合会（機械技工組合、大阪機械技工組合、岡山機械工組合、純労働者組合加盟）にも可及的にすみやかに加盟する方針もちだしたのであった。以上の点は、『自由連合』につきのように説明されている。

「最近、機械技工組合の運動によって、従業員のブラックリストまで作製して組合組織運動を暴圧しつつあった日立製作所に、遂に日立従業員組合が組織されるに至った。而して根本運動方針としては金属工連合会の成立をみた今日に於ては此の独立組合組織は、産業的組合組織の根本方針に於けるかのようにも考へられるが、日立製作所の情勢より観察して、独立組合としての運動に遙に運動の進展と拡大が見られるものとして運動の将来を考慮して、単独組合として存立することになったのだが、近き将来に於ては、此の日立従業員組合も組合の基礎が充実に、周囲の特種的事情の影響を脱すると同時に、此の全国金属工連合会に整理され加盟することに成る。」

なお、日立従組の全国自連への加盟は、ふつういわれるように全国自連の創立（5月24日）と同時になされたのではない。6月6日の創立大会で緊急動議として採択・決定されたものである。そのさいの提案説明として吉崎某はつぎのようにいっている。「我々は組合を作ったが孤立の状態では、あらゆる場合に於て不利である。どうしても全国の労働組合と連絡提携して、絶大なる団結を成さねばならぬ。それには、組合自治を侵害せぬ自由連合主義を高唱する全国労働組合自由連合会と提携する事がよい。」

さらに、結成後ほどなくして、日立従組は、当初からの横断化への積極的な姿勢をいっそうすすめるように、同じ電気機器産業に属し、かつアナキズムに近接していた芝浦労働組合（芝浦製作所東京工場）との合同まで考えるようになった。じっさいにも9月には日立従組と芝浦労働組合の懇親会も開かれ、日立側から合同提案もなされた。芝浦労働組合側においても、それに真正面からとりくむ姿勢もみられた。ちょうどそのころ、芝浦労働組合にあっては、東京工場内でも評議会の抬頭などで、アナキズム系の指導力が後退し弱体化していたときで

あり、企業別組合としての脆弱性を横断化によって補おうとする動きに同調するものも少なくなかったのである。たとえば、「此の際、いずれかの同一産業の大きな堅実な組合と提携合同することは、最も必要な最も大切な最も時機を得た最上唯一の良策」であり、さらに「芝浦労働組合の浮沈は、一つに、此の産業合同の完成する与否によって決する」とさえ主張するものもいたのである。

ただ、日立従組は芝浦労働組合とちがって創立時から横断化を志向していたものの、たまたま芝浦労働組合との交流や合同提案が、組合の生死をかけた争議にまきこまれて動揺していたときになされただけに、具体化のはこびとなると困難をきわめた。ことに、このあとの経過についてはのちにあらためてふれるように、10月に入ると、争議が予期しなかった襲撃・放火事件にまきこまれて、組合の存続さえ危うくなっていった。それからというもの、組合は急速に実質を失い、芝浦労働組合との合同どころではなくなっていった。かくして両者の合同は達成されえなかったのであるが、同時に、主要活動家が亀戸工場を追われたりして、従組自体もふたたび機械技工組合江東支部にくみこまれてしまう。そのような推移も、戦前の企業別組合のあり方の一面として興味ぶかいことである。

つぎに、日立従組の指導理念については、アナキズム系に属していたということが明白なので、それとくにつけ加えることもないだろう。創立自体がアナキズム系の主力組合の一つであった機械技工組合の支援によって達成されたものであり、また創立と同時に、その直前に成立したばかりの全国自連に加盟したこともそれをよく説明してくれる。

このような性格については、創立大会で「議会運動反対の件」が決定されたさいの説明がわかりやすいので、それをひくと、「議会は少数支配者が、民衆を征服し、資本主義制度を持続させて、支配欲を満足させる為のゴマ化しのカラクリである事は見えすいた事実だ。故に議会運動は我々に何の利益もない。労働階級の一部の野心家共は政治運動を高唱し我等善良な労働者を踏台にして自己の野心を満足させ様とあせつてある。が政治運動は結果議会運動に外ならぬ」ということであり、また大会後の演説会でも、「多数の弁士は、縦横

注(12) 「全国金属工連合会の成立」『自由連合』第2号、1926年7月5日。

(13) 前掲「日立従業員組合創立大会記」。

(14) 「日立従業員組合の合同提案に賛成す」『芝浦労働』1926年11月号。

(15) (16) 前掲「日立従業員組合創立大会記」。

に自由連合主義の強調、共産党一派の撲滅、無産政党笑殺を論じ⁽¹⁶⁾たことも、従組の姿勢をよく示している。じっさいの組合運営においても、芝浦労働組合と同様に会長=組合長制をとらず、協議会方式をとって合議制にしたことや、一人一人の自覚を重視したことが、自由連合主義の実践として注目された。その後、黒色青年連盟やその構成団体の一つであった無軌道社との交流も加わり、衰滅するまで、日立従組は一貫してアナキズム陣営に属していたと考えてよいであろう。

3

争議、そして敗北 ところで、日立従組が以上のような組織方針と運動理念のもとで、社会的活動や職場活動を推進した背後では、大正末から昭和初年にかけて日本全体をおそった不況が暗くたちこめていた。それによって労資紛争が全国的に激化するが、その波が日立製作所にもおしよせることになった。

まず1926年7月12日、電気工場の宮沢富士雄にたいし、仕末書提出を拒んだという理由で解雇通告があった。それにたいし、日立従組をつうじて復職交渉が行なわれ、一時は紛争状態に入った。しかし、このさいは会社側と警察の圧力で押しきられ、ストライキに入るまでにいたらなかった。

もともと、組合活動にたいする圧力は、日立従組結成前から亀戸工場およびその周辺ではつよかったが、従組結成直後それが目にみえてひどくなっていた。また警察の圧力も、全国的に大争議が統発するなかで、きびしい対応となってあらわれていた。それだけに、労働不安・生活不安もあり、組合員の不満はつよく、なにかのきっかけさえあれば、労資の尖鋭な対立が表面化しかねない状態にあった。それが臨時工の解雇をめぐる対立から発火することになったのである。

そのころ、不況下に臨時工や二重賃金制度の利用がひろまりつつあったが、労働運動陣営もそれらにたいする反対をつよく訴えていた。

そのような組合陣営の懸念をうらづけるように、日立でも、1926年9月15日に、3名（佐藤利一、川崎勇蔵、木村新之助）の製罐部臨時工が解雇された。その3名は「自己の生存権擁護の為め総て組合に加入し⁽¹⁸⁾」たので、

組合としても代表委員をあげて復職交渉をした。しかるに会社側は要求をいれず、組合もストライキに入った。

翌9月16、17の両日も鋳物、工具両工場中心にサボタージュや職場放棄をして、所内デモがつづけられた。ストライキに同調したものは非組合員にはそう多くなかったといわれるが、所内でのデモは当初会社側を驚愕させるほどの勢いをもっていた。争議団本部は所外の無軌道社におかれ、それを黒連や関東自連が全面的に応援する態勢をとっていた。

それにたいし、従来から労働運動にまったく理解のなかった経営陣は、スト参加者の解雇・検束という強硬方針をうちだし、亀戸署の応援をえて、それを実行した。

9月18日の夜には、争議団は、小松川丸三亭で従業員大会を開いて、つぎのような要求条項を決定し、代表委員3名（矢野、竹田、井川）の手をとおして会社側に提出した。

1. 今日ノ解雇者全部ヲ取消スコト
1. 臨時雇用制度ヲ撤廃スルコト
1. 賃金ヲ3割値上げスルコト
1. 月末友治ヲ解雇スルコト
1. 解雇手当ヲ制定スルコト、勤続年数ニ拘ハラズ八ヶ月分支給スルコト
1. 退職手当ヲ制定スルコト、勤続一ヶ年未満ハ日給20日分、勤続1ヶ年以上二ヶ年未満ハ30日分
1. 勤続手当ヲ制定スルコト、勤続三ヶ年未満ハ15日分、同2ヶ年ヲ増ス毎ニ20日分ヲ加算スルコト
1. 罰金制度ヲ撤廃スルコト
1. 工場設備ヲ完全ニスルコト
1. 犠牲者ヲ絶対ニ出サザルコト
1. 請負欠損ノ場合常備工賃ヲ支給スルコト

そして、「凡ゆる弾圧下に、或ひはピラ撒きに或ひは演説会に、示威運動に凡ゆる手段と幾多の勇敢なる同志の尊き犠牲とを払いつつ⁽¹⁹⁾不断の抗争を続けて」いった。日立製作所の他工場や日立鉱山にも支援およびかけのピラまきが行なわれたりもした。

しかし、争議参加者もしだいにへり、また肝心の亀戸工場の警戒もきびしくなり、争議団が工場に接近す

注(17) 日立従組の報告につきのような記事がみられる。「7月31日夜、主として去る24日夜より数日に亘つての亀戸署の暴圧に対する今後の方針を協議した。俺達の運動はそんなことでへこたれて堪るものか——てなことで意気旺んだ。」（『自由連合』第4・5号、1926年10月5日）。

(18) (19) (20) (21) 「悪戦月余に渉る日立製作所争議」『自由連合』第6号、1926年11月5日。

ることも、ピラマキも危険をおかしてようやく可能になる状況であった。そこで、争議団・組合とは別個に、工場にたいする正攻法だけでなく、久原房之助や小平浪平専務宅(当時社長制はとらず、小平が社長におさまるのは1929年以降)にたいするデモなども計画された。そして、10月4日に小平専務にたいする襲撃、10月7日には久原邸焼打ちが実行された。いずれも大事にいたらずに終わったが、後者について少しふれてみると、実態はつぎのようなものであった。

弾圧の過酷さと、問題がなんら進展しない状況に直面して、支援団体であった黒連の有志たちは、武良二の発議で久原邸のデモを計画した。10月7日、20名ほどの黒連関係者を中心に、それは実行された。そのさい、一部のものが独断で揮発油をしのばせて参加し、久原邸につくと邸内に入りこみ、大玄関と応接間の境に揮発油の瓶を投げこんで飛散させた。それに火を放ったところ、勢よく火は燃え上ったものの、すぐに消し止められ、被害はさほどのものとはならなかった。

すぐに首謀者と目された宮崎晃ほか2名が放火や家宅侵入の罪で逮捕された。事件の翌8日には当日のデモや事件にまったく関係のない日立従組の2人(高橋光吉、山一山喜夫)も放火事件を契機に逮捕された。

それにもかかわらず、その後もしばらくは解決するメドがたたなかつたが、たびかさなる不祥事に会社側もついに10月29日にいたり、方角工場長、秋田副工場長と争議団代表の会見を行ない、争議団に7,000円を提供することで解決を希望した。そこにいたり、組合=争議団も「金額の高を云々するを欲しない吾等争議団員一同は、他に考える処もあり、傍々、潔く惨敗を宣すと共に此の争議を一先づ打ち切り、此処に争議を解散した⁽²⁰⁾」のであった。

日立従組の消滅 以上のように、大争議も日立従組による争議団の惨敗に終わった。しかし、日立従組としては、その失敗に悔ゆることなく、むしろ「哀訴嘆願以上に出でない近來の労働争議に比し、吾等は吾等の採った行動と、心情を顧みて、聊か意気の昂然たるを禁じ得ない⁽²¹⁾」と、安易に妥協せず、全力を傾注して闘争したことでサバサバしていた。

そうはいっても、襲撃事件に参加した日立従組外の黒連関係の数名のほか、この事件に無関係の高橋光吉ら組合リーダーも検挙されたり、あるいは解雇されたりして、従組は実質的には組合機能をたしえなくなっていく。芝浦労組との合同も、すでにふれたようにたち消えになってしまった。それでも昭和恐慌下の多

くのストライキが敗北と同時に、組合そのものも壊滅する例が多かったのに、日立従組はともかくも争議に敗北後も組織をわずかの間ながらまもることができた。

その後、日立従組は亀戸工場従業員に茶話会、研究会をさかんによびかけ、組織の回復をはかろうとする。しかし、不況下に、情勢は予想以上にきびしく、思いどおりには組織も拡大せず、むしろ沈滞する一方に傾いていった。

そのような状態が1927年に入ってもしばらくつづくが、そんな状況におかれた2月20日に、前年秋の争議で入獄していた5名の出獄者を迎えて、慰労会が開かれた。この会は、機械技工組合その他と合同で開かれたせいもあって、日立従組中心の組合集会というよりも、一組合の枠をこえた同志の慰労と歓談の会であった。この会は性格上そのようなものになったとはいえ、すでにそのころ、従組の活動家のほとんどは日立での職をうばわれていたので、従組が亀戸工場に足場をもち、組織的に活動するには極度に力不足の状態にあったことに符合する動きでもあった。それでも、その後も3月19日に協議会を開催して、情勢報告や組合活動の積極化なども討議し、あらたに連絡委員(中川善一)も決定している。また、以後毎週土曜日に協議会を定期的に開くことも決定し、その努力もはらっている。

しかし、会社のしめつけや警察の取締りはますますきびくなるばかりで、従組が亀戸工場の職工に働きかけて、職場に足場を築こうとする企てはうまくはいかなかった。積極的に活動できるメンバーのほとんどが日立従業員以外のものによって占められるようになってのでは、企業別組合としての意味もなくなりつつあったといえる。

かくして、日立従組は、機械技工組合江東支部とメンバーや活動もかわらないものとなっていくので、実質のなくなった日立従組の名をすてて江東支部一本に合流することになった。ここに、企業別組合としての日立従組は名実ともに消滅してしまうことになる。もちろん、これによって、亀戸工場ないしは日立製作所から労働運動や労働組合がまったく死滅してしまうというのではない。笠戸工場争議(1927年)、産業報国会の工場組織、あるいは戦後とのつながりの問題もひきつづき頭をもたげていく。しかし、ここでは日立従組の輪郭を明らかにすることが課題であるので、そこまではたしえられない。

以上のごとく、本稿では日立従組について、その成立から消滅にいたる歴史的輪郭を明らかにすることに

主眼をおいた。そのなかで、組織形態にかかわることでも、日立製作所亀戸工場に、1926年という産業別化が趨勢になっているときに、企業別組合が結成されたこと、それがアナキズムに立脚し、その範囲で地域的連携や同一産業との連携にもふみだそうとしたこと、その組合員は日立の現役従業員のみにかぎらず、江東地方に職をえていた旧従業員をもふくんでいたこと、やがて日立の現役従業員が上からの圧力で従組へ接近しえなくなって、従組の工場における足場が弱くなると、従組は横断組合としての機械技工組合江東支部に

くみこまれてしまうこと、その意味では関係者は企業別組合を必ずしも自己完結的で自立的なものとしてではなく、産業別組合との関連で理解していたことなどが明らかにされた。これらのことどもをもとに、さらに深い究明が必要であるが、本稿は覚書にとどめ、次の機会にゆずりたい。

付記 本稿は高橋光吉氏および宮崎晃氏の御教示による部分が多い。しるして謝意を表したい。

(経済学部助教授)